

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,747,286	14,067,352	62,779,555
経常利益 (千円)	945,519	465,847	3,348,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	619,490	375,740	2,399,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,088	45,015	1,894,363
純資産額 (千円)	31,629,220	33,240,531	33,493,752
総資産額 (千円)	49,187,990	49,292,317	50,017,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.10	11.80	74.95
自己資本比率 (%)	58.5	61.9	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、英国のEU離脱問題からの政情不安や米国における保護主義的政策などによる影響懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億67百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は4億7百万円（同51.1%減）、経常利益は4億66百万円（同50.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度終了損35百万円を特別損失に計上したこと等により、3億76百万円（同39.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、国内市場における需要は堅調であったものの、海外市場においては、英国子会社フジケム ソネボン社の業績が英ポンド安の影響を受けるなど減収となり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は60億50百万円（同1.4%減）となり、営業利益は5億31百万円（同8.4%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け市場における施工棟数が前年同期と比べ伸び悩むなど、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は31億96百万円（同4.8%減）となり、営業利益は1億94百万円（同1.9%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、海外向け市場における需要に回復の兆しが見えるなど、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は7億55百万円（同8.8%増）となり、営業利益は30百万円（同68.4%増）となりました。

化成品

『アクリベース』の商品名で販売する樹脂ベースやトナー用レジン、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、主要ユーザー向けの粘着剤ベースの需要が順調に推移するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は10億15百万円（同15.9%増）となり、営業利益は98百万円（同120.0%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、藤光樹脂株式会社において、取引先に対する貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、大幅な営業損失となりました。

この結果、売上高は30億72百万円（同34.7%減）となり、営業損失は4億46百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,800	318,258	-
単元未満株式	普通株式 3,378	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,258	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,988,054	9,892,700
受取手形及び売掛金	12,358,723	11,611,137
商品及び製品	3,419,915	3,653,339
仕掛品	55,603	69,935
原材料及び貯蔵品	1,923,779	2,039,352
繰延税金資産	405,077	346,302
その他	864,433	2,016,224
貸倒引当金	121,837	541,233
流動資産合計	29,893,747	29,087,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,558,708	11,019,621
減価償却累計額	5,738,204	5,799,364
建物及び構築物(純額)	4,820,504	5,220,257
機械装置及び運搬具	12,902,210	13,176,594
減価償却累計額	10,515,335	10,583,609
機械装置及び運搬具(純額)	2,386,875	2,592,985
工具、器具及び備品	4,128,513	4,170,620
減価償却累計額	3,513,619	3,534,316
工具、器具及び備品(純額)	614,894	636,304
土地	4,357,770	4,522,844
リース資産	301,906	269,785
減価償却累計額	166,383	134,738
リース資産(純額)	135,523	135,047
建設仮勘定	880,028	130,492
有形固定資産合計	13,195,594	13,237,929
無形固定資産		
ソフトウェア	440,719	389,835
のれん	10,629	-
その他	1,237,719	1,192,397
無形固定資産合計	1,689,067	1,582,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651,480	2,798,391
長期貸付金	30,010	27,884
繰延税金資産	228,770	157,230
その他	2,338,832	2,410,674
貸倒引当金	9,779	9,779
投資その他の資産合計	5,239,313	5,384,400
固定資産合計	20,123,974	20,204,561
資産合計	50,017,721	49,292,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,834	6,640,638
短期借入金	2,656,170	2,676,020
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	476,624	59,968
未払費用	916,166	985,619
賞与引当金	657,146	326,228
リース債務	54,943	52,186
その他	865,358	1,146,928
流動負債合計	12,407,241	12,387,587
固定負債		
社債	500,000	250,000
繰延税金負債	110,749	106,951
退職給付に係る負債	2,858,630	2,792,315
長期未払金	282,571	158,989
リース債務	99,715	91,199
その他	265,063	264,745
固定負債合計	4,116,728	3,664,199
負債合計	16,523,969	16,051,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	19,514,355	19,603,632
自己株式	524,974	524,974
株主資本合計	29,381,701	29,470,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,560	699,831
為替換算調整勘定	1,287,469	1,040,103
退職給付に係る調整累計額	733,747	703,870
その他の包括利益累計額合計	1,154,282	1,036,064
非支配株主持分	2,957,769	2,733,489
純資産合計	33,493,752	33,240,531
負債純資産合計	50,017,721	49,292,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,747,286	14,067,352
売上原価	11,492,843	9,833,360
売上総利益	4,254,443	4,233,992
販売費及び一般管理費	3,422,550	3,827,210
営業利益	831,893	406,782
営業外収益		
受取利息	3,863	9,449
受取配当金	41,671	51,652
固定資産賃貸料	16,203	17,744
償却債権取立益	111,043	-
その他	36,135	29,106
営業外収益合計	208,915	107,951
営業外費用		
支払利息	17,029	9,822
為替差損	58,748	29,194
その他	19,512	9,870
営業外費用合計	95,289	48,886
経常利益	945,519	465,847
特別損失		
退職給付制度終了損	-	35,217
特別損失合計	-	35,217
税金等調整前四半期純利益	945,519	430,630
法人税、住民税及び事業税	216,049	152,516
法人税等調整額	51,923	86,067
法人税等合計	267,972	238,583
四半期純利益	677,547	192,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	58,057	183,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,490	375,740

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	677,547	192,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,693	100,899
為替換算調整勘定	842,011	311,464
退職給付に係る調整額	68,711	29,877
持分法適用会社に対する持分相当額	12,358	33,656
その他の包括利益合計	844,635	147,032
四半期包括利益	167,088	45,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,814	257,522
非支配株主に係る四半期包括利益	47,274	212,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	1,146	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	-
計	81,146	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,672千円	59,513千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	387,546千円	374,363千円
のれんの償却額	8,826	10,606

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式849,500株を499,982千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は524,974千円となっております。

なお、平成28年6月22日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,120	3,355,633	691,359	875,374	4,688,800	15,747,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,598	65	14,888	17,551
計	6,136,120	3,355,633	693,957	875,439	4,703,688	15,764,837
セグメント利益又は損失()	580,409	197,293	18,054	44,347	8,248	831,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	831,855
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	831,893

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,049,893	3,196,105	749,782	1,014,871	3,056,701	14,067,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,157	162	15,638	20,957
計	6,049,893	3,196,105	754,939	1,015,033	3,072,339	14,088,309
セグメント利益又は損失（ ）	531,401	193,577	30,399	97,553	446,055	406,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	406,875
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	406,782

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円10銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	619,490	375,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	619,490	375,740
普通株式の期中平均株式数(株)	32,441,592	31,829,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。